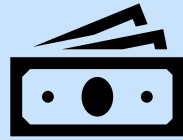


1 令和5年所得に比べ、令和6年中所得が減少した

令和5年中所得



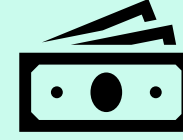
令和6年分所得税額(見込み)	100,000
所得税定額減税可能額	90,000
減税しきれない額(①)	0

令和6年度住民税所得割額	80,000
住民税定額減税可能額	30,000
減税しきれない額(②)	0

令和6年度調整給付額(①+②)	0
↓1万円単位で切り上げ	
令和6年度調整給付額(③)	0



令和6年中所得



令和6年分所得税額(実績)	51,000
所得税定額減税可能額	90,000
減税しきれない額(④)	39,000

令和6年度住民税所得割額	80,000
住民税定額減税可能額	30,000
減税しきれない額(⑤)	0

本来給付すべき額(④+⑤)	39,000
↓1万円単位で切り上げ	
本来給付すべき額(⑥)	40,000

所得税定額減税可能額 = (本人 + 扶養親族数) × 3万円
住民税定額減税可能額 = (本人 + 扶養親族数) × 1万円

令和6年度個人住民税は、令和5年中の所得等を基礎に計算するため、変動しません

差額(⑥ - ③)の4万円を
不足額として給付